

## マレーシア、政局争いは予算案可決で一旦収束も、事態は依然混沌

～予算案可決で事実上の「不信任」は回避も政局を巡る事態打開は難しく、政局争いは今後も続こう～

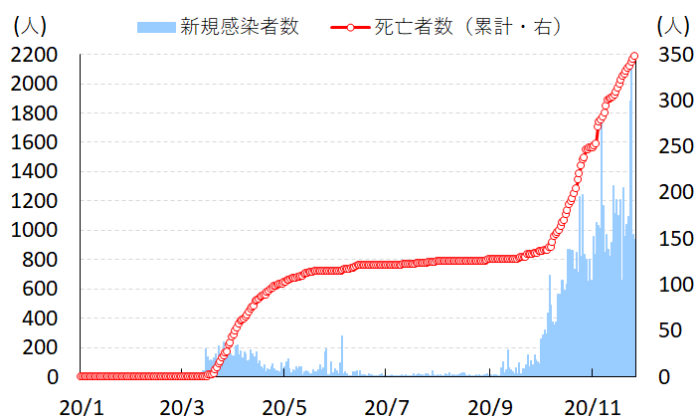
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### (要旨)

- 足下の世界経済は主要国で新型コロナウイルスの感染再拡大により景気回復機運が削られる可能性がある一方、国際金融市場はワクチン開発期待などを背景に活況を呈する対照的な状況にある。マレーシアでは感染収束による経済活動の再開や世界経済の回復期待による外需拡大により景気の底入れが進んだが、足下では感染再拡大により企業マインドも頭打ちするなど、景気回復に冷や水を浴びせる懸念が出ている。
- 年明け以降のマレーシア政界では政局争いが激化しており、9月末にはアンワル元副首相が国王への謁見で首相就任を求める動きもみられた。王宮は判断を先送りしたが、先月にはムヒディン首相が要請した全土への非常事態宣言再発令を拒否したことで与野党から退陣を求める動きが強まった。事実上の不信任に繋がる懸念された来年度予算案は辛うじて可決され、政局争いは一旦収束した。しかし、今後もアンワル氏は倒閣を目指す姿勢を崩しておらず、国民を置いてきぼりにした政局争いが続くことは不可避であろう。

足下の世界経済を巡っては、欧米など主要国で新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染が再拡大しており、行動制限が再強化される動きが広がるなど、底入れが期待された流れに冷や水を浴びせる懸念が高まっている。他方、国際金融市場では全世界的な金融緩和を背景とする『カネ余り』に加え、米大統領選で民主党のバイデン前大統領が優勢となっているほか、新型コロナウイルスに関連するワクチン開発への期待も重なり活況を呈するなど、対照的な状況にある。マレーシアにおいては、春先にかけて新型コロナウイルスの新規感染者数が拡大したことを受けて、外出禁止など強硬な感染封じ込め策に動いたことで景気に深刻な下押し圧力が掛かったものの、その後は新規感染者数が頭打ちしたことで経済活動の再開に動いたほか、世界経済の回復

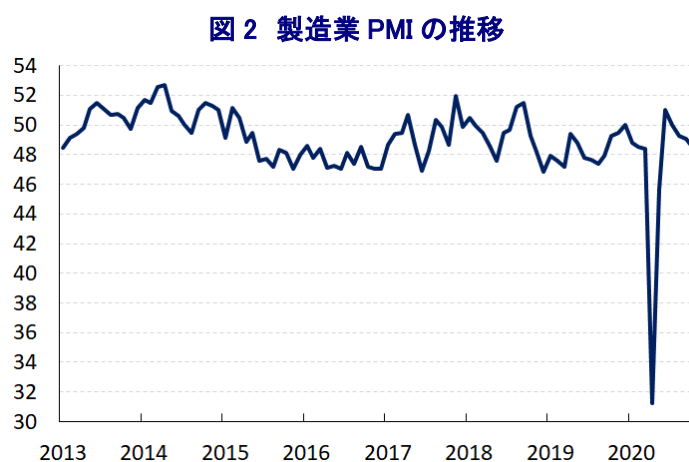
図1 新型コロナの新規感染者及び死亡者(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

期待による外需の底入れも相俟って一転して景気の底入れが進んだ。一方、9月末以降には新規感染者数が再拡大しており、10月には感染拡大が深刻な首都圏などを限定する形で都市封鎖措置が再強化されたほか、11月には一部地域（東部ボルネオ島サバ州の一部地域）を対象に緊急事態宣言が再発令されるなど厳しい状況に直面している。累計の感染者数は6万人強、死亡者数も350人弱に留まるものの、足下では新規感染者数及び死亡者数ともに拡大傾向を強めており、仮にこうした状況は一段と強まれば行

動制限の再強化対象の拡充などを通じて景気回復の道筋に冷や水を浴びせる懸念が高まる。足下の企業マインドの動きをみると、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大による影響に加え、世界的な感染再拡大による世界経済の減速懸念が重なり回復してきた状況が一転する形で頭打ちしている。こうした背景には、同国は人口が約 3200 万人と ASEAN（東南アジア諸国連合）内でも規模が小さく、経済構造面で外需依存度が比較的高いなど世



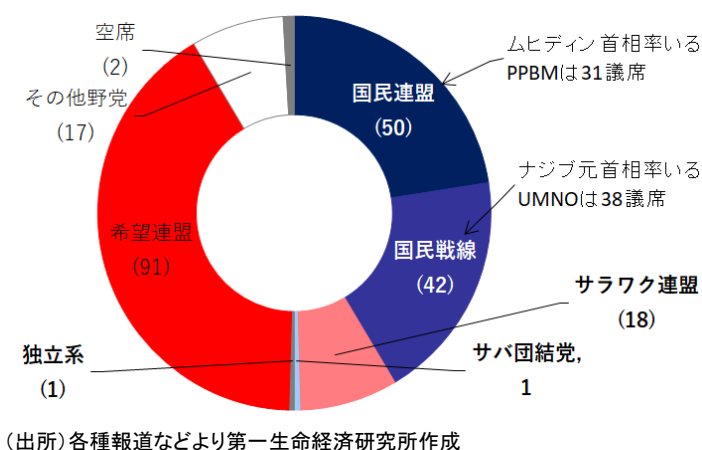
(出所) IHS Markit より第一生命経済研究所作成

界経済の動向の影響を受けやすい特徴がある。その意味では、足下のマレーシア経済は新型コロナウイルスの克服に向けて動き出した矢先にも拘らず、早くも頭打ちが懸念される極めて厳しい状況に直面していると捉えられる。

こうした状況にも拘らず、同国では今年 2 月にマハティール前首相が政権内での政局争いの顕在化を受けて突如辞任し（詳細は 2 月 25 日付レポート「[マハティール、首相やめるってよ](#)」をご参照下さい）、その後は各政党による合従連衡を経てムヒディン政権が発足したものの、新たな与党連合にはナジブ元政権下の最大与党（統一マレー国民組織（UMNO））が加わるなど一昨年の政権交代を果たした枠組が大きく変わる事態となった（詳細は 3 月 2 日付レポート「[マレーシア、ムヒディン新首相誕生も政治混乱は必至の情勢](#)」をご参照下さい）。なお、新たな与党連合は少数政党の寄り合い所帯である上に議会下院でぎりぎり半数を確保する勢力に留まるなど政権基盤が脆弱な上、単独政党では UMNO が最も議席数を有するなか、7 月にはナジブ元政権下での政府系ファンドを舞台にした汚職事件を巡りナジブ元首相に有罪判決が下されたことで UMNO が与党連合に揺さぶりを掛けるなど、政権の行方に不透明感が高まること懸念された（詳細は 7 月 29 日付レポート「[マレーシア・ナジブ元首相に有罪判決も、政治の成熟化は期待出来ず](#)」をご参照下さい）。さらに、9 月末には政権交代の立役者のひとりで『ポスト・マハティール』の筆頭格とされてきたアンワル元副首相が議会下院で多数派工作に成功したと公表し、先月には国王に謁見して首相任命の判断を求める動きがみられた。その後、王宮は国王の判断を持ち越す姿勢をみせたほか、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて王宮における会合がすべて延期されるなど政局を巡る決定が完全に先送りされる状況となった（詳細は 10 月 22 日付レポート「[マレーシア、新型コロナウイルス「第 2 波」の裏で政局争いは深刻化](#)」をご参照下さい）。その一方、先月末にムヒディン首相は新型コロナウイルスの感染再拡大を理由に、国王に対して緊急事態宣言の承認を要請したものの、国王がこれを拒否したことをきっかけに議会では与野党双方から指導力不足を理由にムヒディン首相の辞任を求める動きが強まるなど政局が大きく混乱する可能性が高まった。こうしたなか、今月 6 日に政府は歳出規模を前年比 +2.5% の 3,225 億リングと過去最大とする『景気刺激型』来年度予算案を議会に上程し、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて同国経済が疲弊するなかで「大規模な刺激策と経済復興プランを早急に導入することが不可欠である（ムヒディン首相）」と表明するなど、予算

の早期成立を求める姿勢をみせた。なお、歳出規模は史上最大であることに加え、巨額の新型コロナウイルス対応策も含まれており、仮に予算案が否決されれば対応の円滑さが損なわれるのみならず、ムヒディン首相にとっては事実上の不信認投票となることで政局争いが一段と激化することが懸念された。なお、26日に議会で行われた来年度予算案の採決では、発声投票で行われたことで正確な賛成数は不明ながら、下院議長が賛成多数と判断したことで辛うじて可

図3 議会下院(代議員)における党派別議席数(11/16時点)



決された。ただし、予算案が可決した背景には、先月末に国王が議員に対して国民生活の安定と経済回復を図るべく予算案への支持を呼び掛けたことが影響しているとみられる。事実、ムヒディン政権の倒閣を目指すアンワル元副首相は特定の措置に関連して委員会審議で反対する考えを示しており、予算案自体は可決したものの、執行段階で行き詰まる可能性はくすぶるなど行方は不透明である。他方、ムヒディン首相は議会内での基盤強化に向けて早期の議会の解散、総選挙実施の可能性を探っていたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて来月5日に予定されていた議会下院の補欠選挙が延期されるなど事態打開の機運も削がれている。とはいえ、足下の議会構成は与党連合内から1人でも離反が出れば少数派に転落する危うい状況にあることを勘案すれば、政局争いが早々に収束するとは見通しにくく、国民を置いてきぼりにした政治情勢が続くとみておいた方が良いでしょう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。